

ポイント解説

温対法に基づく温室効果ガス排出の開示に関する実務対応基準（温対法基準）の公表

サステナビリティ開示実務対応基準第1号「温対法におけるSHK制度の定める方法により測定し報告する温室効果ガス排出を用いて『気候基準』の定めに従う場合の開示」（以下「温対法基準」という）が、サステナビリティ基準委員会（SSBJ）から2026年6月11日に公表されました。

■ 温対法基準の主なポイント

背景

気候基準^{*1}第49項ただし書きの取扱いを選択して、GHGプロトコルが定める測定方法ではなく、温対法^{*2}におけるSHK制度^{*3}の定める方法により測定・報告する温室効果ガス（GHG）を用いて開示を行う際の、実務における対応の多様性等に対処するため、取扱いの整理が図られています。

概要

気候基準第49項ただし書きの取扱いを選択した場合、次のものをスコープ1及びスコープ2 GHG排出に含めて開示する（その際、期間調整以外の追加の調整をしない）

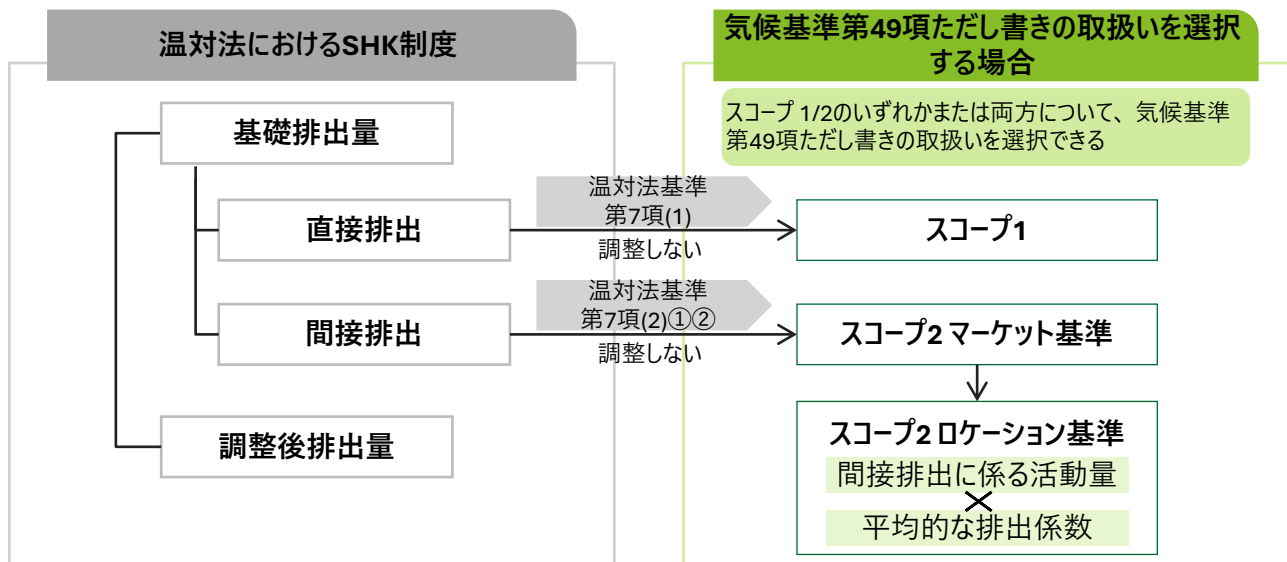
- ①スコープ1 ➡ 温対法におけるSHK制度に基づく直接排出^{*4}
 - ②スコープ2（マーケット基準） ➡ 温対法におけるSHK制度に基づく間接排出^{*5}
 - ③スコープ2（ロケーション基準） ➡ ②に係る活動量に平均的な排出係数^{*}を乗じて算定
- ※ 環境大臣及び経済産業大臣が公表する平均的な排出係数

適用時期

2027年3月31日以後終了する年次報告期間（2027年3月期）から適用されます（早期適用可）。

- *1：サステナビリティ開示テーマ別基準第2号「気候関連開示基準」
- *2：「地球温暖化対策の推進に関する法律」（平成10年法律第117号）
- *3：「温室効果ガス排出量の算定・報告・公表制度」
- *4：基礎排出量のうち、「他人から供給された電気及び熱の使用に伴うエネルギー起源CO₂」以外の温室効果ガス排出量
- *5：基礎排出量のうち、「他人から供給された電気及び熱の使用に伴うエネルギー起源CO₂」の温室効果ガス排出量

■ 温対法におけるSHK制度と気候基準・温対法基準との関係



参考：SSBJ事務局による公表基準等の解説「サステナビリティ開示実務対応基準の公開草案「温対法におけるSHK制度の定める方法により測定し報告する温室効果ガス排出を用いて『気候基準』の定めに従う場合の測定及び開示（案）」の概要」P.24

参考

SSBJのサイト

[サステナビリティ開示実務対応基準第1号「温対法におけるSHK制度の定める方法により測定し報告する温室効果ガス排出を用いて『気候基準』の定めに従う場合の開示」の公表 | サステナビリティ基準委員会](#)

サステナビリティ開示・保証の最新規制動向

日本・ヨーロッパ・南北アメリカ・アジアパシフィックにおけるサステナビリティ情報の開示・保証の規制に関する最新動向を取りまとめています。

有限責任監査法人トーマツ

〒100-8360 東京都千代田区丸の内3-2-3 丸の内二重橋ビルディング

<https://www.deloitte.com/jp/ja/about/group/deloitte-touche-tohmatsu.html>

デロイト・トーマツグループは、日本におけるデロイトアジアパシフィックリミテッドおよびデロイトネットワークのメンバーである合同会社デロイト・トーマツグループならびにそのグループ法人（有限責任監査法人トーマツ、合同会社デロイト・トーマツ、デロイト・トーマツ税理士法人およびDT弁護士法人を含む）の総称です。デロイト・トーマツグループは、日本で最大級のプロフェッショナルグループのひとつであり、各法人がそれぞれの適用法令に従いプロフェッショナルサービスを提供しています。また、国内30都市以上に2万人超の専門家を擁し、多国籍企業や主要な日本企業をクライアントとしています。詳細はデロイト・トーマツグループWebサイト、www.deloitte.com/jpをご覧ください。

Deloitte（デロイト）とは、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）のひとつまたは複数を含みます。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体であり、第三者に関して相互に義務を課しまたは拘束させることはありません。Deloitte Globalおよびその各メンバーファームならびに関係法人は、自らの作為および不作為についてのみ責任を負い、互いに他のファームまたは関係法人の作為および不作為について責任を負うものではありません。Deloitte Globalはクライアントへのサービス提供を行いません。詳細はwww.deloitte.com/jp/aboutをご覧ください。

デロイトアジアパシフィックリミテッドは保証有限責任会社であり、Deloitte Globalのメンバーファームです。デロイトアジアパシフィックリミテッドのメンバーおよびそれらの関係法人は、それぞれ法的に独立した別個の組織体であり、アジアパシフィックにおける100を超える都市（オークランド、バンコク、北京、ベンガルール、ハノイ、香港、ジャカルタ、クアラルンプール、マニラ、メルボルン、ムンバイ、ニューデリー、大阪、ソウル、上海、シンガポール、シドニー、台北、東京を含む）にてサービスを提供しています。

Deloitte（デロイト）は、最先端のプロフェッショナルサービスを、Fortune Global 500®の約9割の企業や多数のプライベート（非公開）企業を含むクライアントに提供しています。デロイトは、資本市場に対する社会的な信頼を高め、クライアントの変革と繁栄を促進することで、計測可能で継続性のある成果をもたらすプロフェッショナルの集団です。デロイトは、創設以来180年の歴史を有し、150を超える国・地域にわたって活動を展開しています。“Making an impact that matters”をパーパス（存在理由）として標榜するデロイトの約46万人の人材の活動の詳細については、www.deloitte.comをご覧ください。

本資料は皆様への情報提供として一般的な情報を掲載するのみであり、Deloitte Touche Tohmatsu Limited（“Deloitte Global”）、そのグローバルネットワーク組織を構成するメンバーファームおよびそれらの関係法人（総称して“デロイトネットワーク”）が本資料をもって専門的な助言やサービスを提供するものではありません。皆様の財務または事業に影響を与えるような意思決定または行動をされる前に、適切な専門家にご相談ください。本資料における情報の正確性や完全性に関して、いかなる表明、保証または確約（明示・黙示を問いません）をするものではありません。またDeloitte Global、そのメンバーファーム、関係法人、社員・職員または代理人のいずれも、本資料に依拠した人に関係して直接または間接に発生したいかなる損失および損害に対しても責任を負いません。Deloitte Globalならびに各メンバーファームおよび関係法人はそれぞれ法的に独立した別個の組織体です。

Member of
Deloitte Touche Tohmatsu Limited

© 2026. For information, contact Deloitte Tohmatsu Group.



IS 669126 / ISO 27001



BCMS 764479 / ISO 22301

IS/BCMSそれぞれの認証範囲はこちらをご覧ください
<http://www.bsigroup.com/clientDirectory>